大阪市教

2021年 4月1日
VOL. 579
（一部30円。購読料は組合費に含む）

歓迎 新採用者 864人

小434人、中327人、高29人
幼稚園14人、養護教諭29人
栄養教諭５人、事務職員26人

発行　大阪市学校園教職員組合　大阪市中央区法円坂1－1－35（大阪市教育会館内）
TEL 6910-8700 https://osaka-shikyo.org/
FAX 6910-7990 E-mail o-sikyo1@sea.plala.or.jp

住民投票の結果踏みにじる暴挙
「広域行政一元化条例」廃止を！

大阪市会は3月26日、広域行政一元化条例（大阪市及び大阪府における一体的な行政運営の推進に関する条例）を維新・公明の賛成で可決しました。この条例は、大阪市民が真剣に考えて出した「住民投票」（20年11月）の結果を踏みにじるものであり、大阪市をよくする会は、民主主義を踏みにじる暴挙に対し断固抗議するとともに、条例の廃止・撤回を求める声明を出しました。29日には、市役所南側で抗議宣伝行動が行われました（写真）。

公明の修正要求を維新が丸のみしましたが、市と府が「対等の立場」、「副本部長（大阪市長）と協議の上」を挿入せざるを得ない、政令市の権限を奪う、府への従属条例であることが明らかになりました。声明は「看板政策だった都構想が住民投票で否決され『支持者にアピールする新たな施策が求められていた』（維新議員）」（日経新聞3月25日）と報道されているように、維新の『党利党略』という次元のものでしかなく、…また、総選挙をめぐる『党利党略』から賛成した公明党の民意への背信行為も許されるものではない」と指摘しています。

地方自治法の「事務委託」の乱用によっても、「成長戦略」の策定や鉄道・高速道路建設など7つの都市計画権限を大阪府に「委託」するにとどまり、「都構想の対案」として42億7事務と2000億円の財源を大阪府に移管するとした吉村知事の狙いは実現しませんでした。しかし、「副首都推進本部会議」の構成員に教育委員会・教育長など、知事・市長から独立した執行機関の委員長などを加えるとされており、今後対象事業を拡大する可能性があり、廃止・撤回しかありません。

市対連学習会
維新市政とどう向き合うか
講演　冨田宏治さん
4月23日 国労会館（天満）

第24回ママ友会議
子どもと一緒に ワザ、お土産たくさん

第24回ママ友会議が3月20日に開かれ、総勢21人の参加で盛り上がりました。初めに女性部長が3月18日の市教委交渉の報告で、すぐに実現しなくても要求し続ける、運動することの大切さを訴えました。

今津小学校の前田睦男先生の講演で、いろいろなワザを教えていただきました。豊富な経験の中で大切にしていることや教師としての心構えなど参考になることばかり。また、すぐに実践できそうな子どもの心を引きつける漢字の話やマジック、子どもと一緒に作るおもしろい工作に、参加者のお子さんたちも大喜びでした。プリントや工作のネタ、学級通信などお土産もたくさんいただきました。

参加者からは「さっそく学年末や学年始まりに使いたい」「復職してクラスを持ったら実践したい」「他の学校の様子が聞けてありがたい」「皆のお話に元気をもらった」との感想が寄せられました。今後も役立つ企画にしたいと思います。次回は、7月22日（祝）です。

3・8国際女性デー
ジェンダー平等 国際基準に前進を

国際女性デーの3月8日、国際女性デー中央集会が「ひとりで悩まずつながろう！いのち・暮らし・雇用・営業を守れ！改憲NO」を掲げ、オンラインで開催されました。

柴田真佐子実行委員長はあいさつで、コロナ感染は新自由主義の矛盾、ジェンダー差別の存在を浮き彫りにしたと指摘。医療・介護を担う女性労働者の負担や危険度が増していること、性暴力被害や女性の自殺が増えていることなどをあげ、ジェンダー視点でのコロナ対策を求めました。

また、核兵器禁止条約の批准、女性の権利を国際基準に引き上げることを訴えました。森前五輪組織委員会会長の女性差別発言に、日本のみならず世界から批判や抗議の声が殺到し、辞任に追い込んだと述べました。

早稲田大学名誉教授・女性差別撤廃条約実現アクション共同代表の浅倉むつ子さんが「ジェンダー平等の実現を目指して―女性の権利を国際基準に」と題して講演。女性差別撤廃条約の実効性を強化する選択議定書について、日本は1985年に女性差別撤廃条約を批准したが、条約の完全履行には程遠いと述べました。また、同条約の実効性強化のため「個人通告制度」と「調査制度」を盛り込んだ選択議定書が1999年に採択されているが、日本はいまだにこれを批准していないことが問題解決を遅らせていると語りました。法律は作るが守る気はないということではないか、と思いました。日本の女性の権利を国際基準に前進させ、ジェンダー平等社会の実現にむけて運動を強めていこうと決意しました。

原発ゼロの時代へ 基本法の国会審議を

「さあ原発ゼロの時代へ」を呼びかける「なくせ原発！おおさか集会が」3月6日、オンラインで開かれました。代表委員の金谷邦夫さんは、「原発再稼働が9基にとどまっているのは私たちの運動の反映。国会で『原発ゼロ基本法』案の審議を要求したい」と開会あいさつしました。龍谷大学の大島賢一教授が記念講演を行いました。

○10年たっても収束どころか、原発事故が起こる前に想像していなかったことが起こっている。○原発ゼロになっていなかったとは想像していなかった。○コロナ禍で電力需要が減り、電力自由化で高い電気代の原子力はいらなくなった。○世界的に見たら原子力は見込みはなく、再生可能エネルギーに期待が寄せられている。○再稼働原発は9基で発電量の6%、24基が廃炉または廃炉を検討していて、放射性廃棄物が増えている。○次の世代にこれ以上負の遺産をつくらず、責任もって渡せる社会や制度を作ることが大切だ。

原発賠償福島訴訟団長の中島さんは、「政府は無責任だ。帰還率は低く、双葉町のように一人も帰れない地域もある」、関西訴訟原告の武石さんは、「放射能は心の健康、自由、人とのつながりを壊した。国の責任は大きい」と語りました。最後に、原発ゼロの会から取り組みの報告と集会アピールの提案がありました。

仲間が増えた！

新採用者が加入 再任用、講師も

春の訪れとともに加入の知らせがどんどん届いています。

４月から新採用となる講師のＡさん。職場の悩みを以前勤めていたＢ市の先輩に相談しました。この先輩はＢ教組の委員長。すぐに大阪市教に連絡が来ました。早速次の日Ａさんは書記局に来て加入。先輩のワザや新歓フェスタの案内をすると「勉強したい、友達も誘います」と言ってビラを何枚も持って帰りました。

教採突破講座ZEROに参加し、加入を約束していた大学生も教職員となり加入。新たに再任用や講師となった人の加入も次々に確認しています。新年度も、あなたの職場でまず１人、組合員を増やしましょう！